

トランプ関税問題の深層



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

農業を「生贄^{いけにえ}」に差し出す代わりに、日本は自動車などの輸出で儲けて、食料はいつでも安く輸入できる。これが、日本政府が考える食料安全保障であり、戦後日本の経済発展の根幹だった。この「農業を犠牲にして自動車を守る」流れが最終局面を迎えている。今回、トランプ関税から自動車を守るために「最後の砦」コメまで譲る（さらにコメ輸入を増やす）という話が持ち込まれている。

■ 輸入米しかないというストーリー

「令和の米騒動」への対応では、随意契約米による「価格破壊」を進める一方で稲作農家を支えて生産振興する対策は出されずに生産現場の不安を放置したまま、備蓄米も使い果たし、次は輸入しかないというストーリーがつくられていたかに見える。

トランプ大統領に、もっとコメを輸入しろと言われ、自動車を守るにはコメを出すしかないかのように、譲ってはならない最後のカードであるコメまでが差し出されるストーリーだ。「盗人に追い銭」外交で、すべて剥ぎ取られて、自動車も守れなくなるのは目に見えていた。

自国民が自国政府から知らされていないのに、米国大統領から日本にコメ市場を開放させたと知らされた。我々は、まさに「属国民」だ。「国防」の要のコメも

差し出し、自動車も守れず、全てを失った「盗人に追い銭」外交だ。備蓄米と輸入米の価格破壊だけが先行し、コメを守る政策は示されぬまま、「地獄」への道を突き進むのか。

すでに、主食用の輸入米の前倒し投入だけでなく、その他の輸入米も増やして国内の備蓄米に回し、徹底的に国内市場をジャブジャブにしようとしている。ほぼ使い果たした備蓄米は、本来、国産の新米で補充するのが当然で、その契約も進んでいたのに、その契約を凍結して、輸入米で備蓄を補充し、それを主食米で放出する準備がされているのではないか。



■ 7万トンどころか25万トン増に

まず、T P Pで約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンについて、トランプ氏自らのT P P離脱で消えたのだから突っぱねればよいのに、それをどう実現するか、必死に検討してきた。

その結果、77万トン（これも本当は最低輸入義務ではない）の輸入枠外ではなく、枠内で、米国米の輸入を現在の「密約」の35万トン前後（77万トンの約半分）から75%増の約60万トンに、実に25万トンも増やすという。77万トンのうちの60万トンが米国産という異常な「差別待遇」になる。タイや豪州や中国などの他国のアクセス枠は17万トンしかなくなる。

■ 文書に残せない「密約」

しかも、当初から77万トンのうち約半分の35万トン前後は米国から必ず買うと約束していたのは関係者間の「公然の秘密」だ。多国間の約束の中に米国だけを優遇する約束はWTO違反になるので文書に残せないし、「そんな約束はしていない」と頑なに言い続けてきた。毎年35万トン前後が米国産米なのは統計で確認できるが、「たまたまだ」と説明されてきた。

今回の上乘せ分もWTO違反の2国間合意である。だから、文書に残せないし、そんな約束はないと言い続ける。しかし他国も黙ってないだろう。

■ 国産米に影響がないだろうか

米国からの輸入米が店頭に並ばなくとも備蓄に回せば、その分、国産米が備蓄に回せなくなる。加工用だというのが、今回も備蓄米が主食米に使われたことから、国産の主食米市場を圧迫することになり、主食米の下落圧力となる可能性がある。

ただでさえ、5年以内にここでコメをつくる人はいなくなるという地域が続出している中で、こうした流れは、それを一気に加速してしまうことになりかねない。

■ 拡大される「尻拭い」

さらに、第一次トランプ政権では、中国が米国との約束を反故にした300万トンのトウモロコシまで「尻拭い」で買わされた。日本側は、「尻拭い」とは国内向けには言えないので、蛾の幼虫の被害のためにトウモロコシを追加購入しないといけなくなったと虚偽の説明をして処理しきれないトウモロコシの追加輸入を発表した。

今回は、最初から、トウモロコシに加えて大豆も「尻拭い」で買うことを認めている。「遺伝子組み換え＋除草剤＋防カビ剤」のトウモロコシと大豆の一層の輸入拡大は消費者のリスクを高めるし、国産トウモロコシや大豆の増産にも水を差すことにもなる。日本は大豆もトウモロコシも、米国産より割安なブラジル産の輸入を増やしつつあったが、米国産に逆戻りで、価格も高くつくことになる。

■ 自動車も失った

加えて、自動車についても、TPPで日本車への2.5%の関税を撤廃する約束になっていたのを米国に反故にされたが、第一次トランプ政権の2国間交渉で、日本は「米国が2.5%を撤廃すると約束した」と虚偽の説明をして牛肉や豚肉の大幅な関税削減を行う2国間協定を国会承認した。あとで、やはり、2.5%の関税は撤廃されなかったことはバレた。

しかし、今回は、2.5%どころか、それを15%まで引き上げられたのだから、とんでもない失敗なのであり、25%を引き下げてもらってよかったと言っている場合ではない。しかも、「何でも差し出すから許して」の外交は、「脅せば日本はもっと出す」と当然の如く足元を見られ、25%をちらつかせて、脅され、ゆすられ続けることになる。

■ 令和のコメ騒動への反省

トランプ関税をめぐる日米交渉で米国からの大幅なコメ輸入増が合意される一方で、令和の米騒動の原因を「コメ不足」と認めて農水省が謝罪する事態となっ

た。コメ騒動の原因は①過剰な減反、②稲作農家の疲弊が根底にあり、③猛暑の生産への影響、④需要の増加が加わり、コメ不足が一気に顕在化した結果で、流通・農協悪玉論は本末転倒だと述べてきたが、直近の政府の検証でもそれが裏付けられ、コメが足りなかったことを認めて増産に舵をきくと言う。

しかし、そのために、相変わらず、規模拡大とスマート農業と輸出だと言っているだけでは、輸入米増加の影響も懸念される中、米価下落で稲作農家は潰れてしまう。消費者が求める米価格と農家にとっての適正米価の差を補填する直接支払いなどを急がないと、農村コミュニティもコメ供給も維持できない。

さらに、皆がこぞって、流通業者・農協を悪玉にしようとして、それは否定されたのに、流通・農協悪玉論が間違いだったという謝罪がないのはなぜなのか。